

令和2年度決算

(1面からの続き)



**国庫支出金、大幅増
新型コロナウイルス感染症対策など**

●主な増加理由

【国庫支出金】378億9千270万9千円(前年度比183.2%)、245億1千361万4千円増加。特別定額給付金事業補助や新型コロナウイルス感染症対策対応金、公立学校情報機器整備補助などの増加により、国庫支出金は増加。

【市税】315億86万1千円(前年度比13%)、4億1千721万7千円増加。株式等譲渡所得の増加などによる個人市民税の増などにより、市税収入は増加。

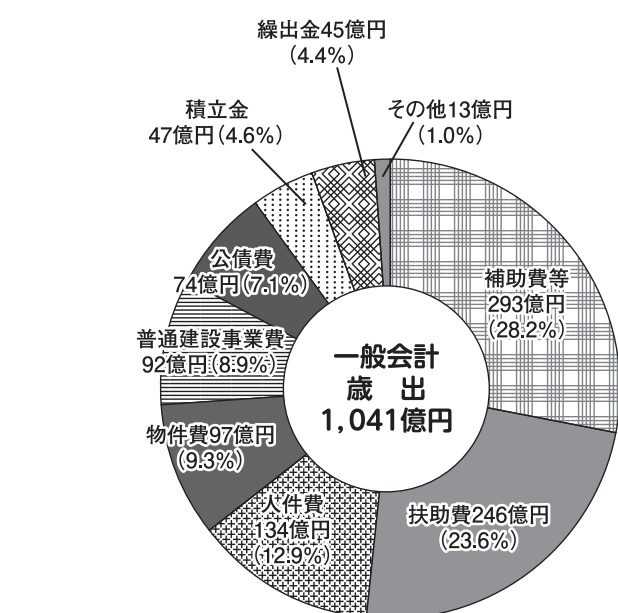
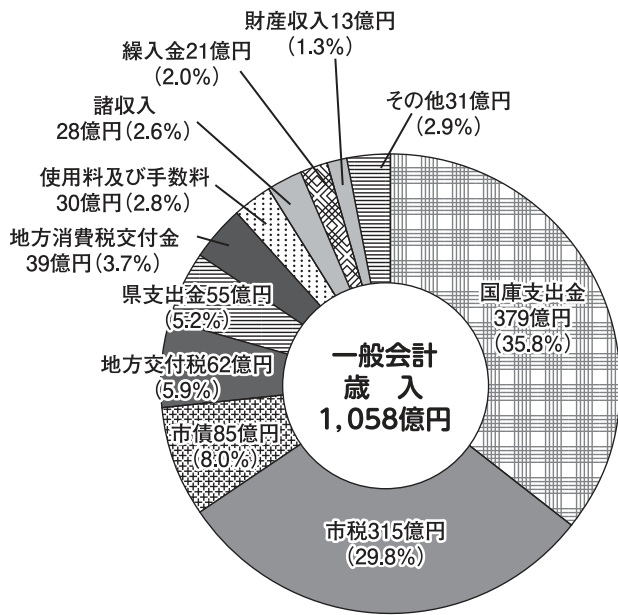


**補助費等・扶助費
過去最高額を更新**

●主な増加理由

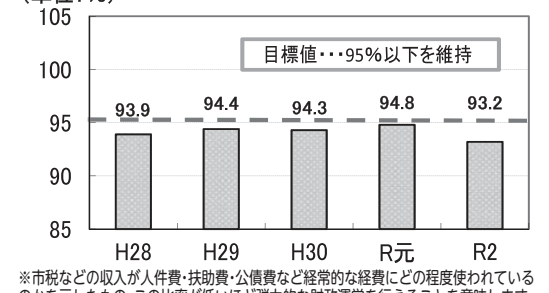
【補助費等】293億3千761万9千円(前年度比252.1%)、210億439万3千円増加。家計支援と

一般会計決算状況



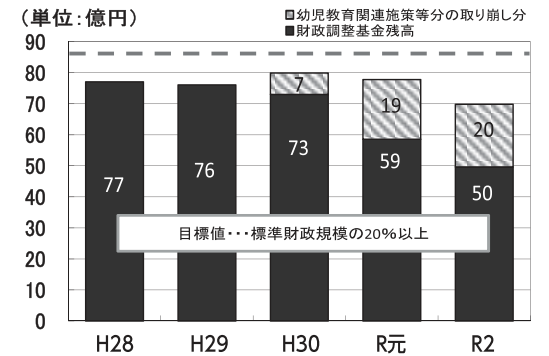
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%になりません。

表1. 経常収支比率の推移



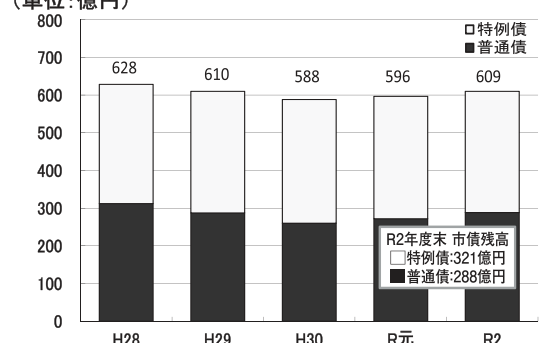
※市税などの収入が人件費・扶助費・公債費など経常的な経費にどの程度使われているのかを示したものの、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。

表2. 財政調整基金の推移



※幼児教育関連施策等分とは、土地開発基金への積み立てや幼児教育推進計画に基づく関連施策のため、一時的に取り崩した額、再編などによって生じる財源により補填する。
※1億円未満は四捨五入。

表3. 市債残高の推移



※特別債…返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金といえるもの。主に、普通交付税の代替である臨時財政対策債。
※普通債…道路や建物の建設に使われた借入金で、市税収入など市の負担で返済するもの。
※1億円未満は四捨五入。

財政状況

健全な財政状況を維持

【経常収支比率(表1)】財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%(前年度比1.6%減少)。平成28〜令和2年度を計画期間とする行財政プランの目標値(計画期間中95%以下)の水準を引き続き維持。

【基金残高(表2)】市の貯金に当たる財政調整基金の残高は49億6千95万2千円。地方財政法の規定による決算剰余金の約2分の1の積み立てなどを行っ

**特別会計・
公営企業会計など**

【特別会計】国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業など7つの特別会計の歳入総額は36億8千783万4千円、歳出総額は36億6千419万4千円、差引3億3千641万9千円。【公営企業会計】病院事業、水道事業、工業用水道事業、下

【市債残高(表3)】市の借入金に当たる市債の残高は609億5千387万5千円(前年度比13億2千29万8千円増加)。市債の残高のうち市税収入など、市の負担で返済しなければならぬ普通債は約288億円となり、平成12年度のピーク時の残高約591億円と比較すると2分の1以下の水準

に。また、返済のための財源を国が手当する特別債の残高は約321億円となり、前年度より減少。

公営企業会計に関する問い合わせは、各企業(市立伊丹病院 ☎77・3773、市上下水道局 ☎78・1600、市交通局 ☎78・3753、市ポータルサービス事業局 ☎06・6419・3181)。その他決算全般に関しては市財政企画課 ☎78・8028。

令和2年度決算年度各会計・出資法人などの決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支
一般会計	1058億1427万9千円	1040億8902万8千円	17億2524万2千円	11億7282万8千円
国民健康保険事業	184億3938万1千円	182億5965万6千円	1億7972万5千円	1億7972万5千円
後期高齢者医療事業	30億9403万1千円	30億9286万6千円	116万5千円	116万5千円
介護保険事業	147億9230万9千円	145億9251万5千円	1億9978万5千円	1億9978万5千円
中小企業労働者福祉共済事業	2677万6千円	2677万6千円	-	-
鴻池財産区	1063万9千円	1057万9千円	6万円	6万円
荒牧財産区	1373万6千円	1311万6千円	62万円	62万円
新田中野財産区	1098万9千円	1091万5千円	6万5千円	6万5千円
合計	363億8783万4千円	360億641万4千円	3億8142万9千円	3億8142万9千円

会計名	総収益	総費用	純利益(△は損失)	繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)
病院事業	139億6146万円	129億9585万5千円	9億6560万5千円	△41億9309万2千円
水道事業	34億4729万2千円	33億675万円	1億4054万2千円	9億5560万2千円
工業用水道事業	3億4348万6千円	2億4019万1千円	1億329万5千円	5億4462万6千円
下水道事業	44億7584万4千円	40億7485万円	4億999万4千円	8億296万円
交通事業	22億4091万3千円	23億494万円	△6402万7千円	△4億6548万1千円
モーターボート競走事業	187億4019万7千円	179億7380万5千円	7億6639万2千円	9億2475万5千円
合計	432億919万2千円	408億9639万1千円	23億1280万1千円	△14億3063万9千円

法人名	収入	支出	収支差額	繰越収支差額等
(公財)いたみ文化・スポーツ財団	11億2149万5千円	10億8887万2千円	3262万2千円	1億2714万7千円
伊丹まち未来株	2億1013万9千円	1億7527万4千円	3486万5千円	2億6705万7千円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しないものがあります。
※公営企業会計及び株式会社は仮受・仮払消費税を除いた額です。
※一般会計・特別会計・公益財団法人は消費税及び地方消費税込額です。

行財政プランの主な内容と目標

行財政プランの取り組み

令和2年度決算 約37.5億円の効果

【市の健康状態を見る財政指標】

地方公共団体の財政状況を統一した指標で明らかにするため、健全化判断比率(右表①~④)などの公表が義務付けられています。財政指標が一定の基準以上となった場合は、国の関与の下、財政の健全化を図ることになります。

【市の財政はどうなる?今後どうなる?】

新型コロナウイルス感染症対策などに財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が目標値を下回りましたが、財政指標は健全な数値を維持しています。今後、公共施設の老朽化や社会保障関係費の増加が見込まれており、中長期的な視点を持った持続可能な行財政運営が必要となっています。

【令和2年度決算における行財政プラン取り組み効果額】

令和2年度は、市有財産の売却や徴収体制の強化、指定管理者制度の導入などの効率的な行政経営に取り組んだ結果、約37億4500万円の効果を生み出しました。

市経営企画課 ☎784-8027

健全化判断比率と行財政プラン目標値

項目	細目	R2年度決算	目標値	健全化判断基準
基金現在高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	16.3%	R2年度までに20%	-
健全化判断比率	①実質赤字比率	-	-	早期健全化基準11.39% 財政再生基準20.0%
	②連結実質赤字比率	-	-	早期健全化基準16.39% 財政再生基準30.0%
	③実質公債費比率	5.1%	R2年度で7~11%程度	早期健全化基準25.0% 財政再生基準35.0%
	④将来負担比率	-	R2年度で50~90%程度	早期健全化基準350.0%
資金不足比率	-	-	-	経営健全化基準20.0%
経常収支比率	-	93.2%	計画期間中95%以下を維持	-

※実質赤字、連結実質赤字、資金不足額がない場合は「-」と表示。
※将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。

【新たな行財政プラン(令和3~6年度)を策定】

市は、将来にわたり健全な行財政運営を行うため、令和3~6年度を計画期間とする新たな行財政プランを策定しました。同プランでは、公共施設マネジメントの推進、効率的・効果的な行政経営、公営企業等の経営改革、健全な財政運営を取り組みの柱に掲げ、将来を見据えた持続可能な行財政運営の実現に向け、不断の行財政改革に取り組むこととしています。